

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産については、定額法によっている。
- ② 無形固定資産については、定額法によっている。
- ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

- ① 退職給付引当金：役職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する額を計上している。
- ② 賞与引当金：役職員の賞与の支給に充てるため、支給見込み額のうち、当年度に負担すべき額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
普通預金	2,081,516	0	68,136	2,013,380
定期預金	1,690,143,820	2,010,250	2,010,250	1,690,143,820
投資有価証券	3,125,774,664	68,136	0	3,125,842,800
小 計	4,818,000,000	2,078,386	2,078,386	4,818,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	417,688,952	11,307,949	0	428,996,901
特定費用準備資金	0	500,000,000	0	500,000,000
小 計	417,688,952	511,307,949	0	928,996,901
合 計	5,235,688,952	513,386,335	2,078,386	5,746,996,901

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
普通預金	2,013,380	(0)	(2,013,380)	(0)
定期預金	1,690,143,820	(0)	(1,690,143,820)	(0)
投資有価証券	3,125,842,800	(0)	(3,125,842,800)	(0)
小 計	4,818,000,000	(0)	(4,818,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	428,996,901	(0)	(0)	(428,996,901)
特定費用準備資金	500,000,000	(0)	(500,000,000)	(0)
小 計	928,996,901	(0)	(500,000,000)	(428,996,901)
合 計	5,746,996,901	(0)	(5,318,000,000)	(428,996,901)

### 4 担保に供している資産

該当ありません。

### 5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
什器備品	1,671,365,123	1,089,682,138	581,682,985
ソフトウェア	51,246,057	38,137,602	13,108,455
車両運搬具	2,271,150	1,438,395	832,755
リース資産	684,047,635	329,791,515	354,256,120
合 計	2,408,929,965	1,459,049,650	949,880,315

### 6 保証債務等の偶発債務

該当ありません。

### 7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
地方債（千葉県債等）	3,125,842,800	3,142,527,776	16,684,976
合 計	3,125,842,800	3,142,527,776	16,684,976

8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分	
(補助金)							
千葉県補助金	千葉県	0	1,041,332,000	1,041,332,000	0	一般正味財産	
創薬ゲノムエンジニアリング	AMED	0	13,550,000	13,550,000	0		
科研費補助金		0	35,476,000	35,476,000	0		
小計		0	1,090,358,000	1,090,358,000	0		
(受託金)							
植物品種等海外流出防止総合対策事業	農林水産省	0	5,096,443	5,096,443	0	一般正味財産	
植物品種等海外流出防止総合対策事業	農林水産省	0	9,473,369	9,473,369	0		
植物品種等海外流出防止総合対策事業	農林水産省	0	3,000,000	3,000,000	0		
イノベ創出・イチゴ	農林水産省	0	13,863,000	13,863,000	0		
次世代育種・健康増進	農林水産省	0	35,232,510	35,232,510	0		
イノベ創出・サトウキビ	農林水産省	0	836,531	836,531	0		
イノベ創出・トマト	農林水産省	0	5,000,000	5,000,000	0		
ムーンショット型農林水産研究開発事業	農林水産省	0	690,000	690,000	0		
農水革新的環境研究	農林水産省	0	8,926,390	8,926,390	0		
SIPデータ駆動型育種	農研機構	0	17,200,000	17,200,000	0		
SIPバイオ・デジタルデータ	農研機構	0	4,462,510	4,462,510	0		
NEDOカーボンリサイクル実現	NEDO	0	1,815,000	1,815,000	0		
CREST PE値のモデル化	JST	0	31,220,800	31,220,800	0		
CREST ROOTomics	JST	0	9,674,951	9,674,951	0		
統合化推進 個体ゲノム	JST	0	52,107,208	52,107,208	0		
統合化推進 物質循環	JST	0	14,689,027	14,689,027	0		
CREST 長鎖合成DNA	JST	0	15,600,000	15,600,000	0		
さきがけ・人工染色体	JST	0	16,640,000	16,640,000	0		
MIRAI・低炭素社会	JST	0	650,000	650,000	0		
ASTEP・次世代型高齢者対応米	JST	0	2,730,000	2,730,000	0		
MIRAI・窒素固定	JST	0	3,640,000	3,640,000	0		
OPERA/食の未来	JST	0	3,700,000	3,700,000	0		
ゲノム解析・診断法の開発 (広島大)	AMED	0	1,300,000	1,300,000	0		
新生児マス・診断システム (岐阜大)	AMED	0	1,300,000	1,300,000	0		
COVID-19血栓症	AMED	0	1,300,000	1,300,000	0		
革新的医薬品抗I型・広島大学	AMED	0	1,300,000	1,300,000	0		
成育研先天性血小板減少症・成育	AMED	0	1,000,000	1,000,000	0		
サトウキビ新規育種素材 (沖縄農研)	国際農林水産業研究センター	0	9,000,000	9,000,000	0		
民間事業者との共同研究事業		0	28,696,000	28,696,000	0		
小計		0	300,143,739	300,143,739	0		
(助成金)							
科研費助成金		0	19,540,996	19,540,996	0		一般正味財産
民間助成金	テルモ生命科学振興財団	0	1,868,240	1,868,240	0		
	日本リウマチ学会	0	146,446	146,446	0		
	長瀬科学技術振興財団	0	3,000,000	3,000,000	0		
	東京生化学研究会	0	2,000,000	2,000,000	0		
	MSD生命科学財団	0	1,500,000	1,500,000	0		
	アステラス病態代謝研究会	0	699,053	699,053	0		
小計		0	28,754,735	28,754,735	0		
(その他)							
科研費間接経費		0	16,557,318	16,557,318	0		
小計		0	16,557,318	16,557,318	0		
合計		0	1,435,813,792	1,435,813,792	0		

9 関連当事者との取引の内容  
 該当ありません。

1 0 重要な後発事象  
該当ありません。

1 1 その他

○ 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳 (単位：円)

①退職給付債務	428,996,901
②退職給付引当金	428,996,901

(3) 退職給付費用に関する事項 (単位：円)

①勤務費用	33,866,989
②退職給付費用	33,866,989

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。